

令和2年、文部科学省は「我が国の大学における寄附金獲得に向けた課題に係る調査研究」報告書を発表した。

その中で、日本の寄付に関する税制の仕組みは他国と比較し遜色がないにもかかわらず、日本の大学・高等教育機関が獲得する寄付金の額が他国と比べて少ない原因を探究し、経営の優先課題として取り込む重要性等、いくつかの有益な提言を行なった。

欧米における非政府部門の資金贈与の状況については、まず、アメリカの大学・高等教育機関の市場化が進む中で非政府部門資金贈与についての先行研究を調査した。アメリカの大学・高等教育機関の非政府資金贈与に関する研究は、他の地域に関する同様の研究より、時間的にも量的にも蓄積が多い。例えば、福井文威(2018)のような優れた研究成果が公表されているものがあり、本研究が参考にできる先行研究の一つである。

続いて、アメリカと同様に大学・高等教育機関への非政府部門資金贈与の伝統があるイギリスの状況を調べた。アメリカに比べ、イギリスにおける同種の研究が比較的少ない。とりわけ、2016年6月に国民投票の結果によりEUから離脱することが選択され、2020年1月末イギリスは正式にEUを離脱(ブレグジット Brexit)し、大学・高等教育機関が置かれる環境が変転した。元々EUから獲得した潤沢な研究教育ファンドは、ブレグジットの影響で続けられるかどうかは危うい状態になり、イギリスの大学・高等教育機関への影響が甚大になりかねない。かように激変する状況の中、イギリス政府がブレグジットによる大学・高等教育機関にもたらした不利益を最小限に抑止するために、大学・高等教育機関は自ら資金獲得活動を推進し、他方、各大学も非政府部門の資金獲得に力をいれている。しかしながら、現在の状況に関する研究報告は数少ない。

かくの如き、イギリスの実況を明らかにすべく、関係文献と資料の調査収集と分析を進めた。現段階で把握したイギリスの大学・高等教育機関への資金贈与と大学側の寄付金獲得ための取り組み状況を概観する。

2019年9月19日、英財政研究所(Institute for Fiscal Studies, IFS)はイングランドの教育歳出に関する年次報告書IFS(2019)を発表した。それによれば、教育歳出は英国で2番目に大きい公共サービス支

出である。

高等教育については、現在のシステムにかかる総費用は、一年度あたり大凡170億ポンドであり、費用の大半は高所得者層の卒業生からの寄付金(約90億ポンド)によって対応するものと推定される。イギリスの大学・高等教育において、卒業生による資金贈与によって経費の半分以上が賄われている実態がこの報告書から窺われる。

2019年、英国大学協会(Universities UK)により公開された統計Universities UK(2019)から見れば、2017-18年教学と研究による収入の5分の1(19.0%)が政府の支援と各種助成金(grants)に支えられている。

その中、研究による収入源の構成が次の通りである、イギリス政府62.2%、イギリス企業4.4%、イギリス・チャリティー組織15.0%、EU資金11.3%、非EU資金6.7%となっている。

また、知識の交換(Knowledge Exchange Activities 2017-18)において、収入の19.8%は大企業より資金贈与を受けている。

目下、教育と研究による積極的な資金作りを促進する体制と組織が作られ、整備されている。

2018年4月、英国研究技術革新機構(UKRI)が設立され、その一部門として、知識の交換を促進する組織である英国研究組織(Research England)がイギリスの高等教育機関(HEP)に資金を提供している。同時に、高等教育セクターに研究と知識交換システムの条件を作り出し、それを維持している。

さらに、大学と企業がビジネスに適合した環境を作り出し、研究成果が大学から民間セクターへのイノベーションに活用されている。それらのビジネスに利益をもたらす専門分野を確立・拡大している。

具体的には、高等教育機関が経済と社会への貢献をより効果的に行うために特定の資金(Fund)とサポートを提供している。知識交換の協定に関しては、英国研究組織が知識交換及び提供の合意、協定を支援している。

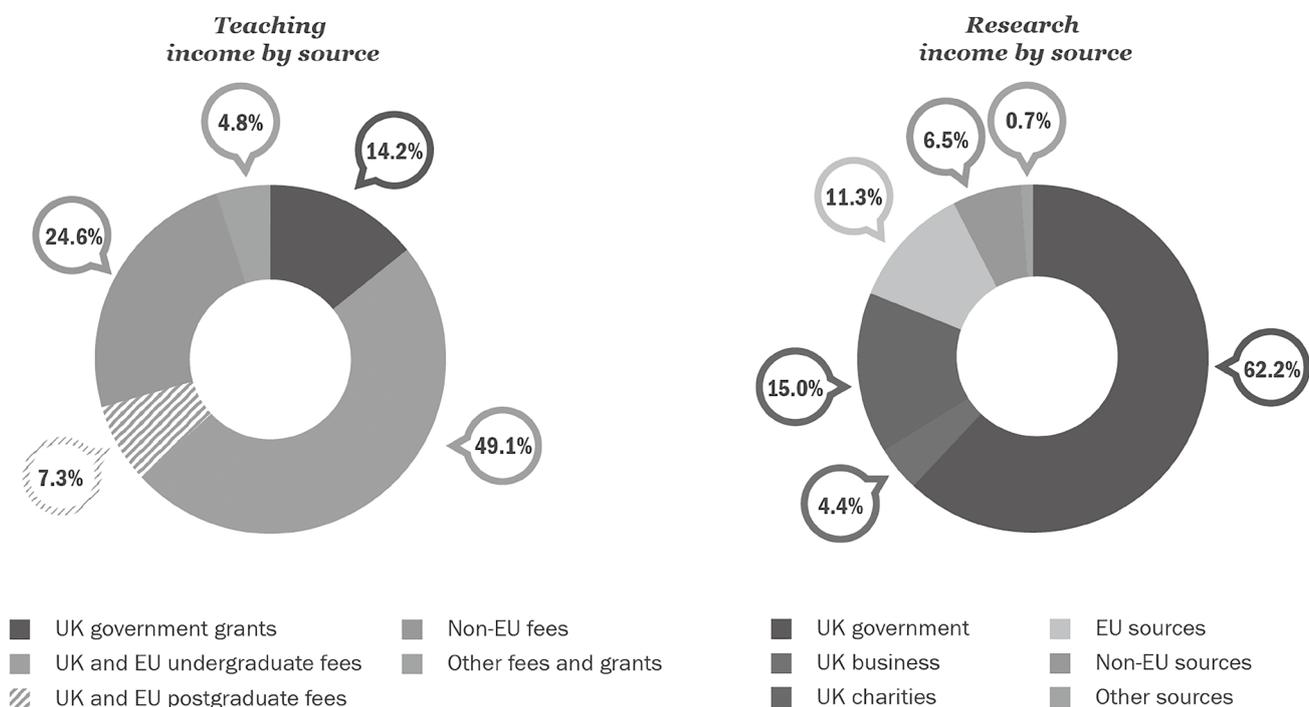
以上、プロジェクトの進捗状況について見てきた。第2年度となる2021年度には、これまでコロナウイルス感染症の影響で第1年度に予定されていたが実施できなかった部分の遅れを取りもどし、アンケート調

査、聞き取り調査、資料分析を行い、状況の把握と資金贈与の理念、目的と贈与対象を選択する際の基準、期待の有無などを明瞭にする。続いて、第2年度に計画された、欧米の事例としてイギリスの大学、アジアの事例としてシンガポールの大学についての現地調査を行い、その上、日本での調査結果との比較研究を行

う。また、全研究期間において、国内外の研究対象についての歴史的、文化的背景を考究し、総合的に高等教育機関への資金贈与の本質を読み解き、世界の広い範囲で進む大学教育の市場化の中、大学教育・研究の存続と発展に寄与するヒントを提示する。

TEACHING AND RESEARCH INCOME, 2017-18

In 2017-18, about a fifth (19.0%) of teaching income was sourced through the UK government and grants. Overseas sources provided 17.7% of research income (11.3% from EU sources).



Universities UK (2019) p.24

参考文献

文部科学省 (2018) 「寄附に係る基礎資料」平成 30 年度寄附フォーラム
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/25/1407474_07.pdf (2021.03.20 確認)

文部科学省 (2020) 「我が国の大学における寄附金獲得に向けた課題に係る調査研究」報告書
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1418370_00002.htm (2021.03.20 確認)

福井文威 (2018) 『米国高等教育の拡大する個人寄付』(東信堂)。

Universities UK (2019) Higher Education in Facts and Figures 2019 (London: Universities UK) .

Institute for Fiscal Studies (2019) 2019 annual report on education spending in England (London: Economic and Social Research Council) .